

※各指標の「県内順位」は、財政的に良好な方からの順位。

H21.1 岩手県市町村課

H21.1 西和賀町

H22.1 西和賀町

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
普通会計	総括的 事項及び歳 出関係	<p>【現状】</p> <p>① 実質収支、実質単年度収支 「実質収支」は黒字(104,989千円)を計上しているが、黒字額はH18(181,094千円)に比べ、▲76,105千円(▲42.0%)と悪化している。 「実質収支比率」2.4%はH18(4.2%)より▲1.8ポイントと悪化している。 (県平均3.0%、県内23位)</p> <p>基金取崩額等を控除した「実質単年度収支」はH18(▲170,656千円)に続き、H19も赤字(▲41,734千円)を計上した。ただし赤字幅は減少している。 「実質単年度収支比率」(9行)▲1.0%は、H18(▲4.0%)より+3.0ポイント改善している。(県平均1.0%、県内23位)</p> <p>② 歳出規模の状況 H19の「歳出決算倍率」は152.2%で、H18の155.7%に比べ▲3.5ポイントと改善している。(県平均155.7、県内順位は、倍率の低い方から13番目)</p> <p>③ 基金残高の状況 「基金残高(財調+減債+その他特目)」693,365千円は、H18(546,524千円)に比べ+146,841千円(+26.9%)と改善している。 「基金残高倍率」15.9%は、H18(12.8%)に比べ、+3.1ポイントと改善している。(県平均28.1%、県内27位) 「基金残高対前年度減少額倍率」▲3.4%は、H18(2.6%)に比べ、▲6.0ポイントと改善している。(県平均0.6%、県内9位)</p> <p>④ 経常収支比率の状況 経常収支比率93.2%は、H18(92.6%)に比べ+0.6ポイントと悪化している。(県平均89.5%、県内順位29位) 経常収支比率の内訳をみると、公債費の比率が30.1%(県平均24.3%、県内35位)と、県平均に比較して高い水準にあり、主にこれが全体の比率を押し上げている。</p> <p>⑤ 実質公債費比率の状況 健全化判断比率の1つである実質公債費比率(H17～H19平均)は19.5%で、H18(20.3%)に比べ▲0.8ポイントと改善しており、平成19年更新の公債費負担適正化計画のH20計画値20.2%(H117～H19平均)を達成している。(県平均17.4%、県内26位)</p> <p>⑥ プライマリーバランスと地方債残高の状況 プライマリーバランスは平成16年度以降では黒字を継続しており、H19も黒字(47.9%)となった。(県平均71.2%、県内7位) 地方債現在高倍率220.1%は、H18(238.5%)に比べ▲18.4ポイントと改善している。(県平均(202.0%、県内23位)</p> <p>⑦ 将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況 「将来財政負担」9,069,634千円は、H18(9,879,534千円)に比べ▲809,900千円(▲8.2%)と改善している。 「将来財政負担比率」207.9%は、H18(230.6%)に比べ▲22.7ポイントと改善している。(県平均191.3%、県内23位)</p>		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	<p>⑧ 将来負担比率（健全化法）の状況 「将来負担比率」は178.7%と、早期健全化基準を下回った。 需要額算入見込額などの充当可能特定財源が高い水準であるものの、地方債現在高及び公営企業債等繰入見込が大きく、将来負担額の合計が高い水準であるため、県平均を大きく上回った。（県平均144.7%、県内26位）</p> <p>⑨ 公営事業会計等への繰出金等の状況 繰出金等比率1は6.9%と、H18(13.2%)に比べ▲6.3ポイントと改善している。（県平均5.6%、県内25位） 繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は4.4%と、H18(9.6%）に比べ▲5.2ポイントと改善している。（県平均4.4%、県内21位）</p> <p>⑩ 集中改革プラン（経費節減の財政効果）の進捗状況 H19単年度の計画額124百万円に対し、実績額は159百万円。達成率128.2%。 H17～H19の累積においては、計画額190百万円に対し、実績額は268百万円と、達成率141.1%。</p> <p>【現状総括】</p> <p>① 実質単年度収支は、平成15年度以降では平成17年度を除き赤字を計上している。H19も赤字（▲41,734千円）を計上したが、赤字幅はH18に比べ減少している。</p> <p>② 歳出決算額倍率152.2%は、県内13位と中位に位置している。</p> <p>③ H19基金残高倍率15.9%は、H18(12.8%)に比べ改善したものの、県内27位と下位に位置している。</p> <p>④ 財政の弾力性を示す経常収支比率は増加傾向。特に公債費に係る経常収支比率の比率が県平均に比べ高い。H19経常収支比率は、93.2%で県内29位と高水準。</p> <p>⑤ 実質公債費比率（H17～H19平均）は19.5%で、H18(20.3%)に比べ▲0.8ポイント改善している。また、平成19年作成（更新）の公債費負担適正化計画のH20計画値20.2%（H117～H19平均）を達成している。（県平均17.4%、県内27位）</p> <p>⑥ プライマリーバランスは平成16年度以降黒字を継続。平成19年度の比率（47.9%）は、県内7位。</p> <p>⑦ 地方債現在高倍率及び基金残高倍率がいずれも県内中位に位置していることから、将来財政負担比率（地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高）も、県内23位と中位に位置している。</p> <p>⑧ 繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は、県内21位と、公営企業等の独立採算部門への財政的援助の割合は比較的低い。</p> <p>⑨ H19集中改革プラン（経費節減等の財政効果）の実績は、H19単年度及びH19までの累積のいずれも計画額を達成している。</p> <p>【課題】</p> <p>① 実質単年度収支の黒字化</p> <p>② 経常収支比率の引下げ（特に公債費に係る比率の引下げ）</p>		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績																								
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）																									
	<p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>前述の課題の解決のため、主に次の項目についてH21年度当初予算に反映されるよう検討すべきではないか。</p> <p>① 実質単年度収支の黒字化のため、事業のスクラップアンドビルドの徹底を行うなど、過大な歳出規模とならないよう留意すること。</p> <p>② 起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字の継続及び当該比率の引下げを行うこと。</p>	<p>①平成20年度予算編成に当たっては、厳しい財政状況を受け、さらなる事業の精査を行ったところ。合併時から行っている事務事業の精査はもとより、事業のあり方について検討を促すような措置も行いました。これにより、職員自らが事業について改めて考える機会を与え、コスト意識を強く認識させる契機にもなったものと考えます。しかしながら、財源不足は依然として残る課題であり、今後も引き続き歳出削減に向け努めていきます。合併後3年を経過し、事業の見直しを検討する時期にも入ってきており、その中で各種事業の評価等を行いながら、施設やイベント等の見直しや統廃合の検討、実施に結び付けていきたいと考えています。</p> <p>②平成17年の合併後は毎年度プライマリーバランスの黒字を維持してきていますが、平成20年度以降においても継続していきます。また過疎債、辺地債については現在のところ発行が平成21年度までとなっていますが、その後は合併特例債を主とした、引き続き交付税による財源措置のある有利な起債の活用を図っていきます。平成19年度の起債発行額、償還額の内訳は以下のとおりです。</p> <table><tr><td></td><td>発行額</td><td>元金償還額</td></tr><tr><td>一般会計</td><td>598,300千円</td><td>1,214,087千円</td></tr><tr><td>簡易水道事業特別会計</td><td>214,800千円</td><td>87,125千円</td></tr><tr><td>下水道事業特別会計</td><td>170,600千円</td><td>156,113千円</td></tr><tr><td>農業集落排水事業会計</td><td>0千円</td><td>32,756千円</td></tr><tr><td>温泉事業特別会計</td><td>0千円</td><td>68,836千円</td></tr><tr><td>病院事業会計</td><td>0千円</td><td>6,762千円</td></tr><tr><td>(参考:H18年度計)</td><td>1,268,000千円</td><td>1,519,514千円</td></tr></table> <p>また、公的資金補償金免除繰上償還については、19、20年度と実施しますが、最終の21年度は予定を変更して、対象起債の限度額の償還を計画しています(約48,000千円)。そのための財源を年度内に減債基金に積み立てて対応したいと考えています。それ以外の起債についても、財源との兼ね合いもありますが、実施するよう努めていきます。</p>		発行額	元金償還額	一般会計	598,300千円	1,214,087千円	簡易水道事業特別会計	214,800千円	87,125千円	下水道事業特別会計	170,600千円	156,113千円	農業集落排水事業会計	0千円	32,756千円	温泉事業特別会計	0千円	68,836千円	病院事業会計	0千円	6,762千円	(参考:H18年度計)	1,268,000千円	1,519,514千円	<p>①21年度当初予算においても、要求段階で財源不足が発生し、多くの事業を査定して編成したところ。既存事業については、事業の取捨までは至らなかったものの、事業費の圧縮を図り、また新規事業については、その必要性、優先度を見極め、予算化の有無を判断しました。また、今年度は臨時交付金による事業により、予算額が例年より大幅に膨らんでいることもあり、事業課では今年度並みの予算要求をしてくる可能性もあることから、22年度予算編成に向けては、職員に対し、よりいっそう事業の必要性について検討するよう促したところ。</p> <p>②今年度もプライマリーバランスの黒字は継続する見込みです。臨時交付金事業も多くありますが、ほとんどは交付金、一般財源でまかなっているため、起債発行が大幅に増えることはありません。臨時財政対策債の発行可能額も大幅に増加したものの、それでもなお、償還額以内に抑えられる見込みです。</p> <p>補償金免除繰上償還については、今年度も予定どおり実施します。一般会計での繰上償還約48,000千円、簡易水道事業会計での無利子債への借り換え約120,000千円を実施予定です。22年度以降も国において実施予定のことから、財源を見極めながら積極的に実施に取り組んでいきたいと考えています。</p>
	発行額	元金償還額																									
一般会計	598,300千円	1,214,087千円																									
簡易水道事業特別会計	214,800千円	87,125千円																									
下水道事業特別会計	170,600千円	156,113千円																									
農業集落排水事業会計	0千円	32,756千円																									
温泉事業特別会計	0千円	68,836千円																									
病院事業会計	0千円	6,762千円																									
(参考:H18年度計)	1,268,000千円	1,519,514千円																									
歳入関係	<p>【現状及び課題】</p> <p>①H19年度の「自主財源比率」は17.3%(H18:19.1%、▲1.8ポイント)で、県内第32位にある(県平均31.1%)。</p> <p>②町税の調定額に対する収入未済額の割合は10.8%(県平均6.9%、県内第32位)で、収入未済額が累積している。(H18:9.8%、+1.0ポイント)</p> <p>③町税の徴収率は、89.2%(H18:90.1%、▲0.7ポイント)で、県内第31位となっている。(県平均92.5%)</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>町税の徴収率が低位にあることから、引き続き収入未済額(滞納繰越額)の縮減に努めるべきではないか。</p>	<p>本町の平成19年度決算における町税の収入未済額は現年分、滞納繰越分合わせて65,224千円であり、前年度(55,605千円)より9,619千円増加しております。収入未済金の最も多いのが固定資産税で57,590千円、次いで個人町民税の6,747千円となっております。その原因は長引く景気低迷による影響が大きく、分納誓約等の不履行による固定資産税の未納、また税源移譲に伴う町民税の税率改正の影響による未納が多くなっているのが現状です。</p> <p>こうした現状を踏まえ町では岩手県地方税特別滞納整理機構とタイアップしながら滞納者に対する納税相談、督促、訪問徴収、機構への移管予告等を実施しながら滞納額の縮減に努めています。滞納処分については、預貯金等の差押えをはじめ、国税還付金や医療費等の差し押さえ、また不動産の差押えによる始めての公売を実施するなど、合わせて13件、852千円ほどの滞納処分を行っております。滞納額の縮減までには至らなかった現状ではありますが、滞納者に対して差し押さえ等の処分をすることである程度のPR効果はあったものと理解しております。</p> <p>今後においては、滞納者の実態調査を行い、地方税法上執行停止をしなければならない者や不納欠損処理をしなければならない者の洗い出しを行い、適正な処理に努めるとともに、税担当課だけでなく、全庁的な収納対策としての組織化を図り徴収体制を整備しながら滞納額、未収金の縮減に努めていきます。</p>	<p>・滞納繰越分、現年分の滞納者の生活実態を把握するための財産調査、納税相談の実施しました。</p> <p>・岩手県地方税特別滞納整理機構への移管予告を兼ねた催告書の発布や差し押さえ予告の発布を行いました。</p> <p>・休日の納税相談、電話催告、新規滞納者に絞った戸別訪問を実施しました。</p> <p>・分納誓約者の管理を徹底し、納付額の見直しや不履行の滞納者に対しては電話催告、文書催告を発布し納付を促しました。</p>																								

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
保険等 事業会 計	国保事業	【現状及び課題】 ① 財源補てん的な他会計繰入金（全額普通会計からの繰入）は無く、H19実質収支95,822千円は、H18(112,078千円)に比べ、▲16,256千円(▲14.5%)と悪化している。 ② 国保税の調定額に対する収入未済額の割合は16.9%(H18:15.2%、前年比+1.7ポイント、県平均22.6%、県内第12位)と県内中位にあるが、収入未済額が増加している。国保税の徴収率は、82.3%(H18:84.2%、前年比▲1.9ポイント、県平均75.1%)で、県内第10位である。 【助言・検討依頼事項】 ② 国民健康保険税については、徴収率が県内上位にあるが、収入未済額が39百万円あることから、引き続き収入未済額の縮減に努めるべきではないか。	②本町の国民健康保険税の収入未済額は、平成19年度決算で、現年分9,633千円、滞納繰越分が28,971千円、合わせて38,603千円であり、前年度(35,200千円)より3,403千円増加しております。現年分では1,051千円、滞納繰越分では2,352千円多くなっております。滞納者の実人数も137人と、国保加入者の約4%を占めております。他の税に比べて税額も大きく、1期納付が遅れると次の納期には多額になってしまうため、各納期ごとに督促や電話催告を行っておりますが、納付に至らないのが現状であります。滞納者をみると、他の税を滞納している者が大半でありますので資格証明書や短期被保険者証を交付し、できるだけ滞納者と接触する機会を多くつくり納税相談を実施しているところです。平成19年度末の資格証明書の交付は5件、短期被保険者証の交付が43件となっております。また、不納欠損処理は23件で1,763千円ほど行っております。一般会計の町税と同様に滞納処分等を実施し、未納額の縮減に努めるほか、地方税法上の執行停止や不納欠損処理に努力してまいります。		・滞納繰越分、現年分の滞納者の生活実態を把握するための財産調査、納税相談を実施しました。 ・岩手県地方税特別滞納整理機構への移管予告を兼ねた催告書の発布や差し押さえ予告の発布を行いました。 ・休日の納税相談、電話催告、新規滞納者に絞っての戸別訪問を実施しました。 ・分納誓約者の管理を徹底し、納付額の見直しや不履行の滞納者に対して電話催告、文書催告を発布し納付を促しました。 ・資格証明書、短期被保険者証の交付者に対して、きめ細やかな実態調査と納税相談を実施しました。
	老人保健事業	【現状及び課題】 ① 他会計繰入金(その他)は無く、実質収支は、0千円となっている。(H18も0千円)。 【助言・検討依頼事項】 特になし。			
	介護保険事業(保険事業会計)	【現状及び課題】 H19年度決算において「財源補てん的な他会計繰入金」は無く、実質収支24,965千円は、H18(28,819千円)に比べ、▲3,854千円(▲13.4%)と悪化している。 【助言・検討依頼事項】 特になし。			
公営企業会計 (各種指標(年度指定の無いもの)は平成18年度決算に基づく。)	病院事業	【現状及び課題】 ① 国保沢内病院 (1) 病床数40床(一般病床:40床) (2) H19年度経常収支比率:96.5%(H18:91.6%) (3) H19年度医業収支比率:83.7%(H18:71.8%) (4) H19年度病床利用率:42.2%(一般病床:42.2%) H18年度 " :30.0%(一般病床:30.0%) H17年度 " :60.5%(一般病床:60.5%) H16年度 " :59.4%(一般病床:59.4%) (5) 資金不足比率(財政健全化法):0% (6) H19年度不良債務額:0千円(平成18年度:0千円) (7) 公立病院改革プラン策定:平成21年2月策定予定 ② 基準外繰入金控除後のH19年度決算の経常損益▲26,283千円の赤字(H18は▲167,803千円の赤字)。資本的収支は▲3,055千円の赤字(H18は▲7,379千円の赤字)である。 収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、収益的収支が173,121千円(うち基準外292千円)(H18収益的繰入金は208,730千円(うち基準外102,841千円))、資本的収支が6,762千円(うち基準外3,055千円)(H18資本的繰入金は19,526千円(うち基準外7,379千円))である。 ③ 平成19年度決算における経常収支比率は、96.5%(H18年度決算91.6%で4.9%の増加)と赤字状況にはあるが、全国の黒字病院(50床未満)の平均経常収支比率は101.9%と比較すると▲5.4%低い状況にある。	①繰出のルールは現在検討中です。 ②平成18年度に医師2名が退職し、常勤医1名と応援診療で対応しましたが、多くの経常損失を計上しました。続く平成19年度は常勤医2名体制で運営を行いました。経常収支が黒字に回復するまでには至らなかった状況です。 平成20年度は、7月から院長(2年間不在)が着任し常勤医師3名体制となり、ガイドラインの中で求められている経常収支の黒字化、病床利用率の増に向けてプランを検討中であります。現在検討中の方向性としては、町内唯一の病院としての機能を十二分に発揮できるよう現状の病院を維持しながら、以下のことを推進し収益増加を見込んでいくというものです。 ・常勤医1名を含む医療スタッフの確保 ・人工透析の再開 ・リハビリ施設基準確保 ・入院・外来患者の確保 ・地域包括医療(介護・福祉) ・急性期病院との連携		①西和賀町国民健康保険沢内病院改革プランを平成21年3月に策定し、へき地医療・救急医療・不採算地区病院の運営に要する経費など15項目に対し、一般会計負担のあり方を病院事業会計への繰出基準として決めました。 ②平成21年度は、本町において招聘した常勤医師3名(外科1名、内科2名)体制に加え、複数の臨時応援医師で診療に当たり、改革プランに示した平成23年度経常収支黒字化に向け取組を開始しました。本年度は看護師、理学療法士の人材を確保し、平成18年7月から休止していた人工透析を再開し、リハビリについても5月から施設基準を確保しました。そのことにより、急性期病院との連携によりリハビリ治療を必要とする患者等の受入が可能となり、前年度対比で入院患者数は20%増、外来は3%と微増ではありますが経営状況が改善しております。また、病院機能の強化のためマルチスライスCT、生化学分析装置、オーダーリングシステムなど医療環境の整備を図りました。

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	<p>④ 平成19年度決算における病床利用率は、42.2%（H18年度30.0%で12.0%の増加）で増加している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 公立病院改革プランを平成21年2月に策定する予定となっているが、基準外の繰入金控除後の収支の状況が赤字となっている。公立病院改革ガイドラインにもあるように、一般会計等負担金等の繰出ルールを明らかにするよう検討すべきではないか。（※【基準外繰入金】292千円の経費は、単なる赤字補てんに対する繰入にはあたらないか。）</p> <p>② ガイドラインで求められている経常収支比率の黒字化と病床利用率については、経営改革においてはどのような対応をする予定であるか検討状況をお示し願いたい。</p>			
簡易水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：町内全域</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲25,352千円の赤字（H18 ▲44,987千円の赤字）。収益的収支は5,062千円の黒字であり、資本的収支は▲44,325千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支はなく、資本的収支が74,221千円（うち基準外30,659千円：H18の基準外55,539千円）となっており、合計で繰入金74,221千円（うち基準外30,659千円：H18の基準外55,539千円）となっている。</p> <p>②一ヶ月20㎡当たり家庭用料金3,097円は、県平均3,255円と比較して158円低くなっており、県順位は11位（21団体中）となっている。</p> <p>③料金回収率63.2%は、県平均60.7%と比較して2.5%高くなっており、県順位は10位（21団体中）となっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①30,659千円の基準外繰入金があることから、家庭用料金の見直しを図るなど、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p> <p>②前年度に、料金改定については「当面は据え置きとし、下水道の水洗化促進と使用料の滞納整理を優先します」とありますが、町としてはどのような時期・状況になったら料金改定を行うのか、具体的な施策等を示してください。</p> <p>③「今後の財政状況を考慮しながら補償金免除繰上償還については検討したい」とありますが、補償金免除繰上償還に係る検討状況を示してください。</p>		<p>①基準外繰入金の縮減については、使用料収入を増額させることが解決に繋がるため、今後使用料改定を行いたいと思います（詳細は②）。また、今年度簡易水道統合計画を策定中であり、今後は国庫補助金を活用した統合簡易水道の整備を図ることとしております。</p> <p>②使用料については、下水道料金と連動しており、平成21年度には全ての下水道工事が終了し全供用となることから、これらの動勢、1戸当たりの水道使用量のピークを見極め、22年度には改定したいと考えております。</p> <p>③補償金免除繰上償還については、現在簡易水道会計における一般財源が乏しく（使用料収入等）、繰上償還財源を一般会計からの繰入で行うことも期待できない状況のため、見送ることとしております。</p>	<p>①基準外繰入金の縮減について、H24年度に使用料金改定を行うための適正な料金水準を作成中であり、統合計画については、平成28年度統合に向けて湯田地区の水源調査を実施中です。</p> <p>②使用料について、平成24年度改定に向け、平成20年度の水道料データを使用し、近隣自治体の料金体系や、現在の料金体系の変更など様々な料金体系を摘要させて水道料金を試算し、現状料金体系との比較・検討を行っています。</p> <p>③ドックの際にいただいた助言に基づき、今年度、無利子債（自治振興基金）への借り換えを実施予定です。借り換えを行うことにより、約30,900千円の利息の軽減が図られます。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）			
特定環境 保全公共 下水道事 業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：2地区（湯田処理区、沢内処理区）</p> <p>①H19年度決算の実質収支は1,046千円の黒字（H18 ▲18,188千円の赤字）。収益的収支は±0千円となっており、資本的収支は▲10,267千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が81,421千円（うち基準外なし：H18の基準外19,285千円）、資本的収支が94,703千円（うち基準外なし：H18の基準外なし）となっており、合計で繰入金176,124千円（うち基準外なし：H18の基準外なし）となっている。</p> <p>②水洗化率67.7%は、類型平均43.1%と比較して24.6%高くなっており、県平均52.4%と比較しても15.3%高くなっている</p> <p>③有収率83.8%は、類型平均80.4%と比較して3.4%高くなっているものの、県平均94.1%と比較すると10.3%低くなっている。</p> <p>④使用料回収率16.0%は、類型平均19.7%と比較して3.7%低くなっており、県平均19.3%と比較しても3.3%低くなっている。</p> <p>⑤使用料単価149.9円は、類型平均154.0円と比較して4.1円低くなっており、県平均169.1円と比較すると19.2円低くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>				
農業集落 排水事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：1地区（北川舟地区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲18,947千円の赤字（H18 ▲48,563千円）。収益的収支は±0千円となっており、資本的収支は▲20,326千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が26,830千円（うち基準外40千円：H18の基準外28,186千円）、資本的収支が32,756千円（うち基準外20,726千円：H18の基準外21,756千円）となっており、合計で繰入金59,586千円（うち基準外20,766千円：H18の基準外49,942千円）となっている。</p> <p>②水洗化率56.5%は、類型平均47.6%と比較して8.9%高くなっているものの、県平均77.4%と比較すると20.9%低くなっている</p> <p>③有収率87.8%は、類型平均94.0%と比較して6.2%低くなっており、県平均96.7%と比較しても8.9%低くなっている。</p> <p>④使用料回収率4.8%は、類型平均17.2%と比較して12.4%低くなっており、県平均17.3%と比較しても12.5%低くなっている。</p> <p>⑤使用料単価141.7円は、類型平均131.4円と比較して10.3円高くなっており、県平均113.4円と比較しても28.3円高くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①20,766千円の基準外繰入金があることから、使用料回収率の向上や更なる水洗化率の向上を図りながら、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p> <p>②水洗化率向上のための具体的な取り組み及びその成果を示してください。</p>			<p>①平成21年度の起債申請で10,000千円の資本費平準化債を申請し、前年度比較で約6,400千円の繰出金縮減に努めました。</p> <p>②今現在の水洗化率は65.1%で、幾分上がってきてはいるものの未だ低いレベルにあります。他の汚水処理事業も含めて、接続推進のための普及員を選任・雇用して、1～2月を目処に戸別訪問による普及活動を実施する予定です。なお、水洗化に対する助成制度については、早期に接続している方に不公平感を抱かせないよう慎重に検討していきたいと考えています。</p>	

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
特定地域生活排水処理事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：特環下水、農集の区域以外の全地区（浄化槽106基）</p> <p>①H19年度決算の実質収支は1,112千円の黒字（H18 2,621千円の黒字）。収益的収支は641千円の黒字であり、資本的収支も2,349千円の黒字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支はなく、資本的収支が50千円（うち基準外なし：H18の基準外3,128千円）となっており、合計で繰入金50千円（うち基準外なし：H18の基準外3,128千円）となっている。</p> <p>②水洗化率100.0%は、類型平均66.1%と比較して33.9%高くなっており、県平均56.9%と比較しても43.1%高くなっている。</p> <p>③有収率100.0%は、類型平均100.0%と比較して同率であり、県平均100.0%と比較しても同率となっている。</p> <p>④使用料回収率110.3%は、類型平均58.1%と比較して52.2%高くなっており、県平均72.5%と比較しても37.8%高くなっている。</p> <p>⑤使用料単価238.5円は、類型平均141.9円と比較して96.6円高くなっており、県平均137.5円と比較しても101.0円高くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>		
観光事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>施設名等：ほっとゆだ（川尻地区）、砂ゆっこ（槻沢地区）、穴ゆっこ（耳取地区）、丑の湯（湯本地区）、真昼温泉（前郷地区）全て温泉事業の実施</p> <p>①「ほっとゆだ」「砂ゆっこ」「穴ゆっこ」「丑の湯」「真昼温泉」の観光施設事業を運営している。</p> <p>②基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲129,335千円の赤字（H18 ▲161,533千円の赤字）。収益的収支は▲62,222千円の赤字であり、資本的収支も▲68,836千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が62,079千円（うち基準外62,079千円：H18の基準外なし）、資本的収支が68,836千円（うち基準外68,836千円：H18の基準外163,265千円）となっており、合計で繰入金130,915千円（うち基準外130,915千円：H18の基準外163,265千円）となっている。</p> <p>③「ほっとゆだ」における平成19年度の年間延利用者数は60,201人であり、平成18年度の年間延利用者数の63,761人から3,560人減少している。</p> <p>④「砂ゆっこ」における平成19年度の年間延利用者数は47,106人であり、平成18年度の年間延利用者数の44,886人から2,220人増加している。</p> <p>⑤「穴ゆっこ」における平成19年度の年間延利用者数は30,410人であり、平成18年度の年間延利用者数の33,799人から3,389人減少している。</p> <p>⑥「丑の湯」における平成19年度の年間延利用者数は35,240人であり、平成18年度の年間延利用者数の34,913人から327人増加している。</p> <p>⑦「真昼温泉」における平成19年度の年間延利用者数は下水道工事による営業日数の減もあり23,847人であり、平成18年度の年間延利用者数の44,962人から21,115人減少している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①H19年度決算の実質収支は▲129,335千円の赤字であり、130,915千円の基準外繰入金があります。前年度に「公衆浴場などの収益性の低い施設については、管理を地域に移管したり、施設の廃止についても検討する」とありますが、観光施設事業における各温泉施設の廃止や統合など、抜本的な事業実施形態の見直しを含めた経営改善策とその成果を示してください。</p>	<p>①平成18年9月から指定管理者制度を導入し、(株)西和賀産業公社が指定管理者として種々経営努力はしておりますが、施設の老朽化、利用者の減少などにより、町の財政負担も大きくなってきていることは事実です。そこで、指定管理者制度検討委員会において利用率の少ない穴ゆっこについては、ここ3年を目処に地域に移管、規模縮小若しくは廃止を検討しております。丑の湯については地域への移管を検討中であります。そこで、これらを踏まえ平成20年9月には「温泉入浴施設のあり方」について地域懇談会を実施いたしました。</p> <p>また、料金改定については、平成21年6月から一般及び老人の入浴券で50円、回数券、1ヶ月券についてはそれぞれ500円づつの値上げを予定しております。</p>	<p>①平成21年度から指定管理者が1社増え、「ほっとゆだ」「砂ゆっこ」「穴ゆっこ」「峠山パークランド」は引き続き(株)西和賀産業公社に、「丑の湯」は地元である(株)協同組合湯本商店会が新たに指定管理者となりました。</p> <p>利用者の入り込みについて、11月までの実績では、「ほっとゆだ」「砂ゆっこ」「峠山パークランド」は指定管理者の営業努力とETC効果も相俟って、前年比でそれぞれ8.1%、25.1%、29.1%の売上げ増となっています。一方、ETC効果の恩恵を受けにくい立地条件にある「穴ゆっこ」は6.6%の減となっています。</p> <p>指定管理者が替わった「丑の湯」は、地元ならではの営業努力に加え、町で行った改修工事により利便性・快適性が向上し、27.3%の増収となっています。この傾向が継続できれば将来の運営のあり方が見えてくるものと思われます。</p> <p>直営である「真昼温泉」については、入浴者数が減っているものの8.4%の売上げ増という現象が起きています。これは、1ヶ月券での利用者が減る一方、1回券・回数券での利用者が増えているもので、地元以外の客が増えたためと思われます。よって、今後さらにPRしていく価値はあると考えられます。</p> <p>ETC効果は、ある意味一過性のものと考えるべきであり、料金改定はやはり必要と考えます。今年5月の指定管理者制度検討委員会にて料金等に関する検討部会が設置され、7回の部会を経て一通りの改正案が提示されたところであり、改正案は、委員会において概ね承認されています。改正案の概略は、小中学生・一般料金が現行の20%アップ、65歳以上料金が33.3～41.2%アップで、左記の予定額以上の増額案となっています。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
第三セクター等 団体名の下の（ ）内は出資比率であること。	総括的事項	<p>【現状と課題】</p> <p>① H20.4.1現在で、25%以上出資の第三セクター等は4法人となっている。</p> <p>② 運営費補助金を交付している法人は1法人(山の幸王国)となっている。</p> <p>③ 経常損失(運営費補助金交付法人においては補助金控除後の経常損失)を計上している法人は3法人(湯田牛乳公社、西和賀産業公社、山の幸王国)となっている。</p> <p>④ 累積欠損金がある法人は3法人(西和賀産業公社、山の幸王国、エステック)となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項(総括)】</p> <p>① 公認会計士による経営評価の内容、検討委員会による検討状況について説明してください。</p>	<p>・公認会計士による経営評価については、第三セクターの設立目的を踏まえ、損益状況、財務状況、キャッシュフロー、組織体制、営業活動、収支計画などを調査し、経営状況を判断するとともに、今後の法人のあり方や町の関与のあり方検討の参考とするため実施したものです。現地調査により経営状況を分析するとともに、今後の企業の運営についても具体的な提案を受けており、経営評価委員会の提言にも生かされています。(詳細は別紙報告書)</p> <p>・第三セクター経営評価委員会は、町の商工会長、観光協会長、企業連会長、議会議員と県職員2名で構成し、6回にわたる検討を行いました。現地調査、公認会計士の報告、意見交換等を行い、その結果を踏まえて提言を行っています。町に対しては、法人や施設に関する施策上の位置づけの明確化、町の積極的な関与などを求めています。法人に対しては、運営体制の見直しや計画的な経営改善、住民との連携などを提言しています。(詳細は別紙報告書)</p> <p>・町では、第三セクター各社の設置目的を果たしながら経営安定と業績向上を図るため、平成20年度から第三セクター現場責任者と町長、副町長、担当課長からなる第三セクター経営会議を設置しました。また、国土交通省の地域振興アドバイザー派遣事業を導入し、具体的な見直しの方向性を検討しています。</p>		<p>・20年度に実施した国土交通省の地域振興アドバイザー事業の報告書を受け、アドバイザーのリーダー役を務めていただいた鳥取大学・光多教授を引き続きアドバイザーとして招聘し、第三セクター各社の統合あるいは連携方策を中心に検討するフォローアップ事業を実施中です。年度内に具体的な提言を受けることとしています。</p> <p>・平成21年度において、商工会、観光協会、農協など町内の各種団体と、町・県が一体となって「元気な西和賀ネットワーク」を結成し、町の産業振興に取り組んでいます。産業公社、牛乳公社も構成員として参加し、特産品の販売促進や観光PR等の役割を担っています。</p> <p>・第三セクターの経営改善の一環として、今年12月に第三セクター3社と町・県が参加して葛巻町を視察し、第三セクターによる地域振興の先進的な取り組み、経営の基本的な姿勢・考え方等を学びました。</p>
湯田牛乳公社 (37.6%)		<p>【現状及び課題】</p> <p>① 同法人は乳製品・レトルト食品の加工販売を行う株式会社である。</p> <p>② H19年決算の経常損益は▲41,191千円で、H18年(▲53,935千円)に比べ12,744千円の赤字減となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 経常損益が赤字となった原因を検証するとともに、経営状況の点検・評価の実施状況を説明してください。</p>	<p>・牛乳公社は平成12年に第2工場を新設しましたが、ちょうどその頃から全国的に牛乳の消費量が減少し、大手メーカーとの価格競争もあって販売単価も伸び悩んでおり、新工場建設による経常経費や輸送経費、資材費の増加に見合うだけの売り上げの増加が出来なかった状況です。また重油流出や大腸菌群の混入などの事故も重なり、経常収益に赤字につながったものです。</p> <p>・公認会計士による経営状況調査では、利益率の低い紙パック売り上げが全体の6割であり、他社との競合もあって適正利益を確保できていないことが指摘されました。また、紙パック等の棚卸資産が過剰であること、営業活動が弱いこと、施設の統廃合の必要性なども指摘されています。</p> <p>・平成20年度は乳価の値上げなどもあり、依然として厳しい状況は続いているものの、利益率の高いデザート製品の強化として牛乳寒天を発売したり、営業活動の強化や経費の見直しなどにより、前年度比10%アップの売り上げ状況となっています。</p>		<p>・第43期(H20.4.1～21.3.31)は、新規顧客の開拓、新商品の投入などにより売上が前年比112%と伸び、経常利益も2,406千円となりました。</p> <p>・20年度に取締役副社長(花巻農協理事・非常勤)を置くとともに、花巻農協の経営管理の支援を受け、在庫管理、部門別分析、長期経営計画の策定、規約・規則の整備を進めました。21年度には、総務管理部門と生産部門にそれぞれ幹部職員を置き、組織強化体制の強化を図っています。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
西和賀産業公社 (51.4%)	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 同法人(株式会社)の事業内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「峠山パークランド(オアシス館、グラウンドゴルフ場、キャンプ場)」、「道の駅錦秋湖」、「レストハウスゆのさわ」、「きのこ生産工場」の経営。 ●湯夢(ゆめ)プラザ内テナント(レストラン・特産品販売)の運営。 ●下記町営施設の管理運営(指定管理者) <ul style="list-style-type: none"> ・砂ゆっこ ・ほっとゆだ ・穴ゆっこ ・憩の家 ・温泉プール ・丑の湯 ・ゆう林館 ・町営スキー場 ・焼地台キャンプ場、スライダー ●すっぽん養殖事業 ●特産品開発販売事業 <p>② H19年決算は、売上高が398,166千円(H18:415,240千円)、経常損益は▲9,717千円で、H18年(▲2,158千円)に比べ7,559千円の減となっている。</p> <p>③ H19年の人件費(製造原価中の労務費を含む)は153,477千円で、H18年(160,164千円)に比べ6,687千円の減となっている。</p> <p>④ 町の委託料は101,479千円で、H18年(145,457千円)に比べ43,978千円の減となっている。</p> <p>⑤ 累積欠損金は14,296千円で、H18年(4,407千円)に比べ9,889千円の増となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 累積欠損金の解消に向けた経営改善の見通しについて説明してください。</p> <p>② 委託料の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行うべきではないか。</p> <p>③ 短期資金繰りの状況について注視すべきではないか(保健積立金:8,375千円の減少、短期借入金:3,000千円の増加)。</p>	<p>・19年度決算は今までにない大幅な赤字となりましたが、その原因としては、オアシス館入浴者の激減、利用料金制導入施設の総定額と売り上げの大幅な乖離、灯油高騰などによるコスト増などが挙げられます。</p> <p>20年度の営業計画として、ほっとゆだ駅の売店経営による増収、オアシス館の冬期休業検討、風呂清掃委託の廃止、生産部門の強化などが挙げられており、それぞれ着実に実行されてきています。しかし、岩手宮城内陸地震の風評被害などがあり、7月から9月の売り上げは大きく落ち込み、10月、11月は好調に推移しましたが、状況は厳しいところです。</p> <p>町では、日帰り温泉施設等の管理については、地域の公衆浴場としての役割が主となる施設については地域への移管なども検討しており、公社の業務を生産部門重視にシフトしていけるよう、町としても出来るだけの支援をしていきたいと考えています。</p> <p>・町からの委託料に関して、19年度から一部施設を利用料金制としましたが、利用料収入が設定額を大きく下回った施設があり、結果的に公社の赤字額を膨らませた格好となりました。公社事業は、施設管理、レストラン・売店経営、生産事業など範囲が広いため、それぞれの事業について町との関与や公社としての取り組みの方向性を明確にすることが必要と考えています。本年度において国土交通省の地域振興アドバイザー派遣事業を導入し、検討をいただいているところであり、報告を待って町としての方針を定めたいと考えています。</p> <p>経営状況の点検評価については、毎月の経営状況報告等を点検しながら状況を把握しています。</p> <p>・資金繰りについては今年度も厳しい状況が続いており、経費節減や増収対策を講じているものの、岩手宮城内陸地震の影響などで営業計画どおりには進んでいない状況です。年度末には昨年同様短期の借入をしなければならないことも予想されています。</p>	<p>・第12期(H20.4.1～21.3.31)は、岩手・宮城内陸地震等の影響もあり上半期は不調でしたが、下半期には入り込み客も増えたことや管理経費等の縮減の効果もあり、売上高は前年比3.1%減、経常利益は420千円の黒字決算となりました。</p> <p>・「元気な西和賀ネットワーク」事業の成果指標のひとつとして、産業公社の売上20%(対前年比)増を掲げており、季節ごとのキャンペーンへの協力や各種イベントへの協力なども積極的に行い、10月末現在で対前年比16.2%増となっています。</p>
山の幸王国 (33.3%)	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 同法人は堆肥の製造・販売を行う株式会社である。</p> <p>② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は▲3,934千円で、H18年(▲2,511千円)に比べ1,423千円の減となっている。</p> <p>③ 町の運営費補助金は5,656千円で、H18年(8,000千円)に比べ2,344千円の減となっている。</p> <p>④ 累積欠損金は8,717千円で、H18年(10,257千円)に比べ1,540千円の減となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 累積欠損金の解消に向けた経営改善の見通しについて説明してください。</p> <p>② 運営費補助金の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行うべきではないか。</p>	<p>・町に2箇所ある堆肥センターの円滑な運営と経営の安定化は、大きな課題となっています。山の幸王国が管理運営する湯田堆肥センターについては、良質な堆肥生産で評価を上げてきており、また町としても堆肥を活用した農業振興に力を入れているところです。</p> <p>山の幸王国は、一時的に大きな累積欠損を抱えたが、その後は町の補助を受けながら経営改善に向けて黒字経営を続けており、当面はこのまま継続する予定です。</p> <p>・補助金については、H20年度は4,000千円と、2年連続して減額をしていますが、堆肥センターの運営がまだ軌道に乗れずにいることから、行政としても堆肥センターの運営及び山の幸王国の経営に関与しており、状況も常に把握をしています。</p>	<p>・第6期(H20.1.1～20.12.31)は、売上高は前年比23.5%、経常利益は691千円の黒字決算となりました。継続して受けている町からの補助金は4,474千円であり、補助額は前年より1,182千円減額となりました。</p> <p>・畜産農家の経営状況は依然として厳しく、堆肥センターへの糞尿の持込量が激減していることから、処理量も、それにともなう処理手数料も減少しています。町が運営する沢内地区堆肥センターとの連携をしながら、町としての一体的な処理体制を構築できるよう検討を行っています。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
エステック (75.0%)	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 同法人は「沢内バーデン」及び周辺施設と「志賀来ドーム(体育施設)」の管理・運営(指定管理者)を行う株式会社である。「沢内バーデン」は人工温泉としてスタートしたが、平成15年に温泉ボーリングに成功し天然温泉施設となった。</p> <p>② H19年決算の経常損益は＋704千円で、H18年(＋775千円)に比べ70千円の減となっている。</p> <p>③ 町の委託料は10,331千円で、H18年(10,474千円)に比べ143千円の減となっている。</p> <p>④ 累積欠損金は15,743千円で、H18年(16,447千円)に比べ704千円の減となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 累積欠損金の解消に向けた経営改善の見通しについて説明してください。</p> <p>② 委託料の支出を精査し、過大となることがないよう経営状況の点検・評価を行うべきではないか。</p>	<p>・エステックの第16期(H20.5月末)の経常損益は＋4,313千円となっています。売り上げは減少しているものの、人件費等の削減や諸経費の節減等により3年連続で黒字を計上しており、繰越欠損金は11,614千円となりました。当面は現状のままの経営を維持し、まずは累積欠損金の解消に努めることを優先したいと考えています。</p> <p>・エステックへの委託料は、旧沢内村当時から定額委託としてきたものです。旧湯田町の施設管理委託料の算定と異なることから、全体的な見直しは必要ですが、エステック、産業公社とも累積欠損金を抱えており、また昨年度から外部の意見も伺いながら方針を検討していることから、その後に見直しを行いたいと考えています。経営状況の点検評価については、毎月の経営状況報告等を点検しながら状況を把握しています。</p>	<p>・第17期(H20.6.1～21.5.31)は、岩手・宮城内陸地震等の影響等が危ぶまれましたが、入館者数は前年比3千人ほどの増加となり、売上高は対前年比7.0%増、経常利益4,283千円の黒字決算となりました。</p> <p>・入館者数がほぼ横ばいで推移しており、経営改善のための経費節減の取り組みはある程度の効果をもたらしています。厳しい状況の中、職員の意識改革と若干のスタッフの増強、料理などへの地元産物の積極的な利用等により、接客サービスの向上に努めています。</p>
住民への行財政情報の開示	<p>【現状及び課題】</p> <p>市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。</p> <p>平成20年3月に実施した「市町村の行財政情報の公表状況調査」による行財政情報の公表率は84.4%で県内22位の状況。現状をみると、公的資金補償金免除繰上償還にかかる財政健全化計画、集中改革プランの根拠となる財政見通し、公債費負担適正化計画、公営企業経営健全化計画(許可団体が作成するもの)、第三セクターの決算状況が公表されていない状況</p> <p>公会計制度改革への取組については、平成19年度決算から普通会計4表を公表、平成21決算から連結4表を公表する予定。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>前述の各項目について、情報を積極的に開示するよう検討すべきではないか。</p>	<p>平成20年12月1日現在、補償金免除繰上償還に係る健全化計画、公債費負担適正化計画について、HPで公表済みです。集中改革プランについては策定時に公表していましたが、掲載期限が過ぎたことにより閲覧できない状態になっていますので、再度掲載をします。また第三セクターについても、経営検討委員会報告書は掲載していますが、決算については掲載されていませんので、今後掲載に向けて対応したいと考えています。</p> <p>公会計改革の取組に関しては、平成20年度決算の連結4表公表を目標としていましたが、財産把握並びに時価評価が進んでおらず、難しい状況です。平成22年度決算に基づく平成23年度公表期限を目処に、スケジュールを変更し取り組んでいきたいと考えております。</p>	<p>財政状況の公表については、広報、ホームページ、各戸配布等で引き続き取り組みを行っています。これまで公表されていなかった第三セクターの決算状況についても、広報にて公表したところです。</p> <p>公会計改革の取り組みについては、現在普通会計4表の調整作業に差し掛かっていますが、年度内公表に向けてさらに作業を進めたいと考えています。</p>